

平成19年12月12日

プレスリリース

社団法人 日本物流団体連合会

「モーダルシフトフォーラム2007」を開催

社団法人 日本物流団体連合会は12月10日(月)、東京都千代田区の経団連会館14F「経団連ホール」において、「モーダルシフトフォーラム2007」を開催致しました。

当連合会では、業務活動の一環としてモーダルシフト推進に取組み、物流業界のみならず広く社会にモーダルシフトの意義をアピールしており、当フォーラムの開催は今回で15回目になります。

本年は2部制とし、第1部は「グリーン物流パートナーシップ会議」の昨年までの推進決定事業のうち、実績のあるモーダルシフト成功事例から、より多くの事業者が普及・推進にあたって参考となるような2件の事業について、提案代表者から事例発表を行っていただきました。

また第2部のパネルディスカッションでは上記事例のポイント抽出から、さらなるモーダルシフト推進のポイントについてまとめました。

京都議定書目標達成計画、また改正省エネ法により、モーダルシフトの一層の推進が求められる中、グリーン物流パートナーシップ会議における推進決定事業を紹介する貴重な機会ということもあって、会員企業・団体、物流事業者、荷主企業等から約250名の参加がありました。

まず主催者あいさつとして、当連合会 モーダルシフト・物流拠点委員会委員長で日本通運株式会社 代表取締役副社長の泉川 正毅氏より「京都議定書目標達成計画は来年度から第一約束期間に入るが、目標のマイナス6%は非常に厳しい状況となっている。一方、運輸部門においては、特に貨物部門等の対策の着実な実施により2億5千万トンの排出量目標達成は可能な見通しであるが、しかし、全体目標達成のため、追加施策として、新たな数値目標の設定、物流効率化に向けた仕組みの推進、さらにモーダルシフトの一層の推進等が求められている。こうした環境下、荷主と物流事業者が連携してモーダルシフトの推進等に取り組むグリーン物流パートナーシップ会議が進められ、今年も多数の事業が認定されている。推進決定事業を紹介するこのフ

オーラムを通じて、モーダルシフト推進に向けての機運がますます高まることを祈念する。」旨のあいさつがありました。

続いて第1部 鉄道へのモーダルシフト事例として、北海道士幌町農業協同組合 農工部農工課 課長補佐 久保 武美氏より、「十勝産馬鈴薯の輸送をトラックから鉄道輸送へモーダルシフトする省エネ事業」の事例発表がありました。

その要旨は次の通りです。

- ・従来はトラック中心の輸送を行っていたが、食料生産団体として安心・安全な農産物を消費者に届けるだけでなく、環境対策にも積極的に取り組み、かつコスト削減も図ることを目的に取り組みを行った。
 - ・鉄道輸送は揺れとハンドリング回数が多い欠点もあるものの、CO₂排出が少なく、国内全てにネットワークを持ち、かつ貨物駅は市場に近い利点があり、鉄道輸送の優位性を見出し、かつ環境に配慮した物流システム構築を目論んだ。
 - ・今回の具体的取り組みとしては
 - 生食馬鈴薯一貫パレチゼーション体制の拡大
 - 段ボール寸法の変更
 - 荷崩れ防止にエアバッグ使用
 - エアバッグの全国回収システム構築
 - 緊急時対策として馬鈴薯交換輸送システム構築
 - コンテナ事前積み込みトラック待機時間短縮
 - オンレールにおけるインフラ整備
 - 貨物駅の設備増強と作業指導の徹底
 - 緊急時連絡体制構築
- をJR貨物・日本通運とのパートナーシップにより実現し、「環境・省エネ」にも貢献出来る「農産物輸送システム」が完成した。
- ・年間2万トンの馬鈴薯輸送を鉄道へモーダルシフトすることにより、CO₂排出量も大きく削減し、「北海道農産物の物流モデル」として広く推進することが出来た。

また、海運へのモーダルシフト事例として、山九(株) ロジスティクス・ソリューション事業本部 3PL事業部 M-3PL推進部 契約・管理グループ グループ・マネージャー 久保 匡氏より「石油化学製品(食料・飲料・医薬品容器用樹脂)のバルク

輸送」の事例発表がありました。

その要旨は次の通りです。

- ・近年、石油化学製品輸送のバルク化が急速に進んでおり、積載製品の特性によってコンテナの専用化を図るケースが多く見られる。しかし、専用コンテナは製作費用が嵩むばかりでなく、複荷の積載が出来ずに片荷輸送となるため、物流効率化の妨げになっていた。
- ・今回開発したバルク輸送システムは、汎用コンテナをベースに独自の改良を施し、インナーバックの試作、荷主による品質評価を繰り返し行い、低コストによる容器開発を実現した。これにより輸送中に積替え作業等が発生せず、製造メーカーでコンテナに積み込んだ状態のまま納入先にダイレクトにお届けすることで品質低下を防止することができた。
- ・また、RFID技術を用いたシステムの構築によって作業精度の向上と省力化の両立を実現し、タイムリーな情報管理による効率的な運用との組み合わせで全面的なモダリティシフトが可能となった。

第2部として、下記計6名のパネリスト、コーディネーターによりパネルディスカッションが行われました。

(パネリスト)・神奈川大学 経済学部教授

中田 信哉 氏

・土幌町農業協同組合 農工部 農工課 課長補佐

久保 武美 氏

・山九(株) ロジスティクス・ソリューション事業本部

3PL事業部 M-3PL推進部 契約・管理グループ

グループマネージャー

久保 匡 氏

・山九(株) ロジスティクス・ソリューション事業本部

港運部 内航グループ マネージャー

瀧口 善平 氏

・日本貨物鉄道(株) 執行役員 営業部長

杉野 彰 氏

(コーディネーター)

・(社)日本物流団体連合会 理事長
平山 芳昭

パネルディスカッションにおいては、事例発表者である土幌町農協 久保課長補佐、山九(株) 久保マネージャーからモーダルシフト導入のきっかけ、成功要因、今回の取り組み実行上の工夫点、メリット・デメリット、他の皆さんへのアドバイスをいただきました。

モーダルシフトの受け皿であるキャリアの立場として、JR貨物 杉野執行役員、山九(株) 瀧口マネージャーからは最近のモーダルシフトの状況、取り組み、今回の取り組みでキャリアとしての具体的実行内容、工夫点、新たな顧客獲得のターゲット、荷主へお願いしたいこと等のご発言をいただきました。

学識経験者として神奈川大学の中田教授からは、最近の物流における環境対策、今回の2事例についての感想、外国の事例のご紹介等のお話をいただきました。さらにモーダルシフトの推進要因について、環境問題のみならず、今後は労働力不足が大きな問題となる。現在の長距離のみの取り組みから300km程度の輸送もモーダルシフトすべきで、それには受け皿としてのキャリアの販売促進政策が必要であり、かつリスクマネジメントの問題をどのようにカバーするかが大きなポイントになる。また合わせてRFIDのような技術開発をみんなの努力で考えていく必要があるとのご発言をいただきました。

最後にコーディネーターの当連合会 平山理事長は、モーダルシフト推進はサプライチェーンで考える必要性があり、それには荷主、物流事業者のパートナーシップが非常に大事となる。特に、調整のためのエネルギーが必要になる点も含め、最後までやり遂げる強い意志を持った荷主さんの熱意こそが、成功の一番の鍵になるのではないか、と締めくくりました。

以上



当連合会 モーダルシフト・物流拠点委員会 泉川委員長からの主催者あいさつ



第1部 土幌町農協 久保課長補佐からの事例発表



第1部 山九(株) 久保グループマネージャーからの事例発表



第2部 パネルディスカッション